

貸借対照表

株WELMA

令和 4年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(1,951,585,010)	流 動 負 債	(639,283,226)
現 金 及 び 預 金	99,542,730	工 事 未 払 金	518,775,188
工 事 未 収 金	1,776,774,179	未 払 金	16,884,540
棚 卸 資 産	74,360,101	未 払 費 用	12,115,502
前 払 費 用 金	600,000	未 払 法 人 税 等	77,246,300
未 収 入 金	308,000	未 払 消 費 税 等	8,050,100
		預 り 金	6,211,596
固 定 資 産	(752,632,112)	固 定 負 債	(876,693,280)
有 形 固 定 資 産	(736,502,762)	長 期 借 入 金	850,000,000
建 物	91,034,454	長 期 未 払 金	26,693,280
建 物 付 属 設 備	9,119,769		
構 築 物	19,920,782		
機 械 及 び 装 置	302,249,532		
工 具、器 具 及 び 備 品	2,410,626		
建 設 仮 勘 定	311,767,599		
無 形 固 定 資 産	(819,265)	負 債 の 部 合 計	1,515,976,506
ソ フ ト ウ ェ ア	819,265	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	(1,188,240,616)
		1. 資 本 金	100,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(1,088,240,616)
		(1) 利 益 準 備 金	5,000,000
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,083,240,616)
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,083,240,616
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	1,188,240,616
資 産 の 部 合 計	2,704,217,122	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	2,704,217,122

損益計算書

株WELMA

令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで
(単位:円)

科 目	金 額		
売 上 高 完 成 工 事 高	2,628,506,215	2,628,506,215	2,628,506,215
売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 当 期 工 事 原 価 合 計 期 末 棚 卸 高 売 上 総 利 益		0 2,039,057,038 2,039,057,038 0	 2,039,057,038
販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 営 業 利 益		224,177,098	589,449,177 224,177,098
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入		24,690 200,000 9,230,311	9,455,001
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失		403,832 1,385	405,217
経 常 利 益			374,321,863
特 別 利 益		0	0
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損		1	1
税引前当期純利益			374,321,862
法人税、住民税及び事業税		131,817,822	
法人税等調整額		-2,546,470	129,271,352
当 期 純 利 益			245,050,510

個別注記表

令和 3年10月 1日から

令和 4年 9月30日まで

(株)WELMA

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

有形固定資産(現に定額法によるものを除く)の減価償却の方法について、従来は、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法が、適正に期間損益計算に反映できると見込まれるためです。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,805,168円増加しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 583,393,174 円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
(1)長期金銭債務 850,000,000 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 5,000,000 円

2. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額 403,832 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 10,000 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

項目名	当期
未払事業税	6,459,311 円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,391,806 円
【繰延税金資産合計】	7,851,117 円

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、118,824.06円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、24,505.05円であります。

以上